

JAを取り巻く情勢

1 組合員・組織基盤の動向

- ・ 農産物価格低迷等による農業生産額と農家総所得の減少
- ・ 人口減少、農業者の超高齢化、農業・JA離れ、耕作放棄地の増加
- ・ 事業継承、次世代担い手対策の遅れ
- ・ 販売農家戸数の大幅な減少
- ・ 異常気象による生産環境の悪化と農地の荒廃
- ・ 消費者ニーズやライフスタイルの変化
- ・ TPP11、日欧EPA、米国とのTAG・FTA・FFRの動向と日本農業への影響

組合員の変化
JAの組織基盤固めが必要

2 JAの経営収支の動向

- ・ 収益力は低下、主要事業及び事業総利益は減少しており、それを上回る事業管理費の削減で経営収支を維持している状況
 - ・ 今後5年間の経営シミュレーション（経営リスク反映後）では、特段の改革なく推移すると、H31年度以降事業利益は赤字化へ転落。JA別ではさらに早い時期に経営が悪化することも予想
- | | | |
|------|-------|----------|
| 事業利益 | H29年度 | 1,238百万円 |
| | H31年度 | ▲18百万円 |
| | H34年度 | ▲849百万円 |

収益力は低下傾向
経営改善による利益確保が急務

3 他業態の動向

- ・ 商系の農地取得・農業参入、担い手層の困り込み
- ・ 安価な食品や資材を提供する大型小売店（大型スーパー・ホームセンター等）の台頭
- ・ 大手金融機関は再編を進め、事業体制面の整備・近代化を促進し経営の健全化を加速
- ・ 民保・損保の農村部への攻勢

競争は激化
専門家育成など競争力向上が必要

4 事業環境を変える制度面の変化

- ・ 農協改革集中推進期間の期限（h31.5末）、農協法施行5年後見直し条項への対応（H33.3末）
- ・ 准組合員事業利用規制、信用事業代理店化、執行体制等にかかる規制改革への対応
- ・ JAへの公認会計士監査の義務付けと内部統制整備の厳格化、監査コスト・情報システムコストの増加
- ・ TPP11・EPA・FTA・TAG問題、食料安全保障への対応
- ・ 長引くマイナス金利政策による運用・収益環境の悪化
- ・ 減損会計処理の厳格な適用、新BIS規制の原則適用
- ・ JAバンク体制整備基準適用開始（h31.10）
- ・ 消費税率引上げ

これらの情勢をふまえ

農業・地域社会・JA経営をめぐる環境変化に的確に対応

JAグループのめざす姿

3つの危機を突破し、組合員とともに農業・地域の未来を拓く

食と農を基軸として地域に根ざした協同組合としての総合力発揮

1 農業・農村の危機

⇒ 持続可能な農業の実現

消費者の信頼にこたえ、安全で安心な国産農畜産物を持続的・安定的に供給できる地域農業を支え、農業者の所得増大を支える姿

2 組織・事業・経営の危機

⇒ 豊かでくらしやすい地域社会の実現

総合事業を通じて地域の生活インフラ機能の一翼を担い、協同の力で豊かでくらしやすい地域社会の実現に貢献している姿

3 協同組合の危機

⇒ 協同組合としての役割発揮

次世代とともに、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として、存立している姿

第38回JA徳島大会決議（5つの重点項目）

農業・地域社会・JA経営をめぐる環境変化等をふまえ、基本目標である「農業者の所得増大」、「農業生産の拡大」、「地域の活性化」へのさらなる挑戦と、それを支える取り組みを重点実施事項として次期中期経営計画・行動計画（平成31年度～33年度）に具体化し着実に実践する。

1 農業者の所得増大・農業生産の拡大へのさらなる挑戦

総合事業提案強化、需要開拓、トータルコスト削減、担い手育成、労働力支援等

2 地域の活性化への貢献と組合員組織の強化

農業振興を核とした地域活性化、総合的生活インフラ機能の発揮等

3 自己改革の実践を支える経営基盤の強化と経営健全化

経営収支の抜本的改善、目標利益の設定、経済事業収益力向上、事業機能強化等

4 新たな時代を見据えたJA組織の再編

総合事業体としての機能を果たすための事業モデルの転換、県域統合等

5 組合員のアクティブ・メンバーシップの確立

組合員の声を聴く活動の展開、准組合員との取り組み強化、人材育成等